

ICTコトづくり検討会議（第4回）議事録

1. 日時

平成25年4月25日（木） 10:00～12:00

2. 場所

中央合同庁舎2号館11階 第3特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

三友座長、谷川座長代理代理（木村氏）、岩浪構成員、岡村構成員、梶浦構成員、
神竹構成員、木谷構成員、柴崎構成員、林構成員、藤山構成員代理（西村氏）、
三膳構成員、森川構成員、吉崎構成員

（2）オブザーバー

内閣官房IT担当室、経済産業省

（3）総務省

柴山総務副大臣、橘総務大臣政務官、桜井情報通信国際戦略局長、
山田情報通信国際戦略局参事官、中村融合戦略企画官

4. 議事

（1）第2回ICT成長戦略会議について

（2）これまでの検討状況について

（3）意見交換

（4）その他

5. 議事概要

【三友座長】 それでは、定刻となりましたので、ただいまからICTコトづくり検討会議第4回の会合を開催させていただきたいと思っております。

皆さん、おはようございます。本日もよろしくお願ひいたします。

本日、谷川座長代理は、木村様が代理でご出席されております。後半にいらっしゃる事ができるのではないかとということでしたので、もしいらっしゃれば途中でかわっていただくという形になろうかと思っております。それから藤山構成員におかれましては、海外出張ということでございまして、西村様が代理でご出席されております。よろしくお願ひいたし

ます。

始めに、本会議の開催に当たりまして、柴山副大臣よりご挨拶をいただきたいと思います。

【柴山総務副大臣】 皆さん、おはようございます。ICTコトづくり検討会議第4回目の開催ということで、本当にいつも構成員の皆様、ありがとうございます。

先般、本会議の親会に当たるICT成長戦略会議の第2回会合が開催され、三友座長から、本会議の検討状況についてご発表をいただきました。後ほど座長からご報告をいただけると聞いておりますけれども、大分方向性が見えてきたという印象がございます。今後はこのコトづくりの会議、いわゆる各種のデータを活用して付加価値を創造するという、このコンセプトを踏まえて、実践的なアウトプットを固めるための議論が中心になってくるのかなと思っております。そのためには戦略的な観点で、具体的な手法、スケジュール、そういったものも含めたご議論をしていただくことになろうと思えます。

ICTのコトづくりは、我が国の社会や経済を好転させる高い可能性を秘めた一方、その推進をしていくに当たっては、それを阻む制度的な課題も存在するのではないかと思います。技術的な取り組みと今申し上げた制度的な取り組み、これを一体的に進めるという観点でぜひご議論をいただきまして、我が国の仕組みトータルとして思い切った変革をしていくような取りまとめを、ぜひお願いしたいと思っております。

残された時間は多くありませんけれども、ぜひ構成員の皆様のご見識、そしてご経験を生かして積極的にご議論を賜りますよう、心からお願い申し上げます。ありがとうございます。

【三友座長】 どうもありがとうございました。

続きまして、橘政務官よりご挨拶をいただきたいと思えます。

【橘総務大臣政務官】 続いてご挨拶させていただきます。皆様方には本当にお忙しいところ、こうやって会議に毎回ご出席いただき、本当にありがとうございます。

今ほど副大臣からお話ございましたように、つくっていただいているもの、そのものに付加価値をつけていくという、コトづくりということでございまして、この具体的なアウトプットに向けて、いよいよ第4回、今日から最後追い込んでいただくという状況に入っております。

今、内閣全体として、この国の成長戦略を打ち立てようとしておりますし、ICTの役割は非常に大きいということで、総務省においても新藤大臣、柴山副大臣のもと、ICT

成長戦略というものを打ち立てて、これを内閣の施策に持ち込んでいこうということで、ICT成長戦略のもとにこの会議を含めて8つの会議が、それぞれ今アウトプットをつくり出すべく活動を続けているわけであります。どうかまた今日の会議の中で、だんだんと皆さんの思いがそういう具体的な形に結晶してまいりますように、ご期待申し上げながら、今日もどうかよろしく願いいたします。ありがとうございます。

【三友座長】 どうもありがとうございました。

それでは事務局より、本日の配付資料の確認をお願いいたします。

【中村融合戦略企画官】 本日の配付資料でございます。お手元の資料4-1、4-2、4-3、参考資料4-1、4-2がございます。過不足等ございましたら、お申しつけいただければと思います。

【三友座長】 はい、ありがとうございます。もし過不足等ございましたら、お知らせください。

早速本日の議事に入りたいと思います。お手元の議事次第に従いまして、進めてまいりたいと思います。

その前に、1つだけご報告がございますが、先ほど副大臣からご紹介がありましたように、ICT成長戦略会議の第2回会合が、先週4月15日月曜日に開催されまして、本会議からは私と谷川座長代理が出席いたしました。簡単に、そのときの模様をお話しさせていただきます。

基本的にはそれぞれの部会から報告があったわけですが、我々の検討会議からは、お手元の参考資料4-1、かなり後ろのほうに2枚になっている資料がございますけれども、参考資料4-1に基づきまして、発表をいたしました。1枚目につきましては私から、このICTコトづくり検討会議の検討状況ということでご報告をさせていただきまして、2枚目につきましては谷川座長代理から、ICT成長戦略会議に向けての意見陳述という形でお話をさせていただきました。

簡単に参考資料4-1の1枚目のご説明を申しますと、これは前回この検討会議の会合は非公開でさせていただきましたが、そのときに構成員の皆さんから、かなり幅広くなおかつ非常に有意義な意見をたくさん頂戴いたしました。そのときにいただいた意見をなるべく含めるような形で、このペーパーをつくりました。

背景等いろいろございますけれども、肝心なところは一番下の紫で囲んだ部分でございまして、推進プロジェクトと書いてございますけれども、我々の方向性として、3つの方

向性があるだろうと。1つはICTコトづくりプロジェクトの推進ということで、これは特区的な構想を含めて、何らかのプロジェクトを進めていくということ。それからもう一つは、新たな産業の創出に向けた環境整備でございます。これはビッグデータ等の利用可能性、それを阻む問題、いろいろな環境整備の必要がございますけれども、その環境整備をともにやっていこうということでございます。3番目としては社会インフラとしてのデータ基盤の強化ということでございます。

こういった方向性でこの会議を進めていくということをご報告申し上げました。

また今後の各会議の検討を進めるに当たりまして、新藤大臣のほうから構成員に宛てまして、参考資料4-2としてお配りしております「「ICTによる成長戦略」の推進にあたって」という2枚物の資料が配付されました。当日、新藤大臣は国会に出席されましたために欠席されましたけれども、柴山副大臣よりこの内容につきましてはご説明がなされました。読んでいただければ非常に明確にわかると思いますけれども、平成26年度予算要求につながるような具体的なプロジェクト、特に実践的なプロジェクトが進むように、アウトプットとしてそのプロジェクトができるように早急に検討会議の内容をまとめること、その際関係省庁との連携あるいは調整を図ること、ICT成長戦略会議のもとに8会議がございますけれども、その8会議が相互に連携をとって、さらに省内に設置されております他の会議、例えば地域の元気創造本部あるいはG空間×ICT推進会議と有機的な連携を図ること、横断的あるいは共通的な視点にも注意してプロジェクトを進めるというような5点について、留意点としてお示しいたしました。

この会議につきましても、大臣のこのご指示を踏まえまして、コトづくりの推進に資するICTの活用方策等につきまして、今後検討して内容を取りまとめていきたいと思っております。

何かご質問はございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは次に、前回会合で皆様から頂戴いたしました意見に基づきまして、事務局に本会議の論点等を整理していただきましたので、説明をいただきたいと思っております。

それでは、事務局からよろしく願いいたします。

【中村融合戦略企画官】 それではお手元の資料4-1に基づきまして、これまで皆様から頂戴いたしました論点を、事務局のほうで整理させていただきましたので、簡単にご説明させていただければと思います。

お手元の資料1ページ目でございますが、今、座長からお話ございました先日のICT

T成長戦略会議におけます、三友座長からのご説明資料でございます。この資料に基づきまして、少しこれまでのご議論を整理させていただいたところでございます。

まず、2ページ目からが背景ということでございます。

3ページ目でございます。まず、なぜ今ICTコトづくりなのかということでございまして、ハードウェアからサービスに事業構造が変化してきたというような状況、あるいは諸外国におきましてもイノベーション開発のための動向が進んできておるといような状況を踏まえまして、これまでのものづくりだけで優位性を確保することは非常に難しい状況に直面してきているということでございまして、従来のビジネス構造から脱却いたしまして、ICTを活用した新しい産業構造に転換、変革することが必要であるというようなことが、今、ICTコトづくりにつきましてご議論いただいている背景としてあるのかと考えているところでございます。

この背景をさらにブレイクダウンしていきましてのが、4ページ目以降でございます。まず4ページ目に、このコトづくりの背景といたしまして、社会、経済構造の変化ということでまとめてございます。国際競争力、ICTの分野を初めといたしまして、国際的な競争力の低下が言われてございまして、GDPのシェアですとか、競争力のランキングといったようなことが上げられるかと思えます。また、技術力によります差別化という点でも、非常に限界が見えてきたという状況かと思えます。さらに社会構造の変化ということで、ライフスタイルの多様化、あるいは開発プロセスの多様化といったことが上げられるかと思えます。

いずれにいたしましても、我が国の企業は非常に厳しい状況に直面しているということでございまして、新しいビジネスモデルを模索しているということが、ICTコトづくりの背景として上げられるかと思えます。

次に5ページ目、6ページ目は、今申し上げたことのバックデータをお示ししてございます。GDPのシェアですとか世界製造業競争力ランキング、あるいは6ページ目、技術の強みで優位を保てる期間、付加価値が高い・低いと考えられる工程ということでございまして、今後の各工程の付加価値につきましては、組立の工程というよりは企画・マーケティングあるいは研究開発、設計といった工程で付加価値が生まれてくるのではないかとというようなデータが示されているところでございます。

それから7ページ目でございます。背景の2つ目といたしまして、ICTのトレンドとすることを挙げさせていただいております。インターネットの普及、社会基盤化というこ

とはもちろんでございますが、情報機器の高度化というようなことでセンサーあるいは通信モジュール、これらの低価格化、小型化に伴う普及、発展、それからビッグデータ利活用の進展、ビッグデータを使ったビジネスがようやく世の中に出てきたというような状況が、背景として挙げられるかと思えます。これまでICTは、業務の効率化ですとかあるいは簡素化といった、いわゆる守りのICT投資といったことで重きが置かれてきたような傾向もございますが、今後そのICTを使って新しい付加価値を創出していくという、まさしく攻めのICT投資へというような、こういったことがこのコトづくりの検討を進めるトレンドとして挙げられるかと思えます。

今申し上げたようなことを、これも8ページ目、9ページ目にそれぞれ、センサーの小型化・低価格化、あるいは通信モジュールの価格の推移、それからデジタルデータ量の増加、いわゆるビッグデータの利活用というようなことでまとめてございます。

さらにこのコトづくりの背景の3つ目といたしまして、コトづくりに関する関心の高まりということで挙げてございます。まず産業界におきましては、経済同友会あるいは産業競争力懇談会といった場におきまして、従来のものづくりからコトづくりへの変革の方向性といったことにつきまして、それぞれご議論をいただいているような状況がございます。またこの会議の1回目で、経済産業省様から発表していただきましたが、経済産業省様におきましても、IT融合フォーラムの創設を初めとする各種取り組みが進められているという状況でございます。

これらの参考資料を、11ページ目から添付してございます。11ページ目が、経済同友会におけます、もの・ことづくり委員会での中間提言ということでございまして、多様化するグローバルマーケットでの徹底したマーケット側からの視点によるビジネスづくり、これをコトづくりと定義してございますが、こういったコトづくりの実践が今後の鍵になってくるというような観点で、1から3の提言をおまとめいただいたというのが、経済同友会様の取り組みの状況でございます。

また産業競争力懇談会、COCNにおけます取り組みということで12ページ目、簡単にご紹介してございますが、平成23年度の報告書、最近では平成24年度の報告書の中で、それぞれコトづくりにつきまして、産業界からの観点でコトづくり力の強化をするためには、こういったことが必要かといったようなご議論をいただいているという状況でございます。

さらに13ページ目から、経済産業省様におけます取り組みということで、IT融合フ

オーラムを創設されて活動を進められていること、具体的にプロジェクトグループを設置されて、14ページ目でございますが、プローブデータあるいはエンジニアリングデータを活用されたプロジェクトについて、検討されています。さらには15ページ目、IT融合システム開発事業といったような具体的な取り組みを進められているというようなことも、背景として上げられるかと思えます。

さらに16ページ目でございます。具体的にICTコトづくりという観点でビジネスを始められているケースが、かなり見受けられるようになってきたのかなということでございまして、皆様からいただきましたこれまでのプレゼンテーションの中から、幾つか具体的な事例をご紹介します。この資料の後ろのほうに、具体的な事例、先行事例ということで改めて38ページ目以降で関連資料をお付けしてございますので、また後ほど、簡単に触れさせていただければと考えてございます。

こういった幾つかの背景あるいは具体的な事例を踏まえまして、じゃあ、ICTコトづくりということについてどのように考えていくかということで、17ページ目以降まとめてございます。

ICTコトづくりにつきましては、まずユーザー視点、利用者視点にきちんと立つということ、その上でイノベーションを創出するような新しいビジネスですとか、仕組みを構築していこうということが、簡単に申し上げますとICTコトづくりの基本的な考え方ということで挙げられるのではないかと思います。また、これまで皆様から頂戴しましたご意見等を踏まえまして、こういったICTコトづくりにおけますICTの具体的な活用方策といたしましては、センシングデータですとかオープンデータといった新しいデータの利活用、それからクラウドといった新しいICTの技術、サービスの活用といったことが挙げられるかと思えます。

また、このICTコトづくりの対象範囲でございますが、製造業だけに限らず広くサービス業等も含めまして、幅広い分野で対象と考えられるのではないかとございまして。

また、こういったICTコトづくりの考え方を実践すべき工程といたしまして、製品の企画、開発といったような部分、あるいはメンテナンスの部分、アフターサービスといったような高い付加価値が生まれるようなプロセスにおいて、こういったICTコトづくりを実践すべきというようなご意見をいただいていたかと思えます。

このICTコトづくりの方向性という意味合いでも、幾つかご意見を頂戴してございま

した。新しい付加価値の創出を目的としたビジネスモデルを構築していく、またプロダクトアウトからマーケットインに発想を転換していく、さらには日本の強みを生かしたビジネス展開ですとか製品・サービスのローライゼーションといったことを強化していくような方向性も、ご意見を頂戴したかと思えます。また、きちんとビジネスとしての継続性を確保するような取り組みであることが重要だというようなご意見も、いただいていたかと思えます。

こういったことも踏まえまして、19ページ目でございます。ICTコトづくりの今後の展開ということでございまして、具体的にICTコトづくりを活用いたしまして、どのような社会を目指していくのか、どのような社会を構築していくのかということでございまして、ICTで生活者、ユーザー、あるいはビジネス、行政、社会がきちんとつながっていきまして、データが新しい価値を生み出すような、これによって持続的成長が可能となる、そういった社会を目指していくというようなことが、ICTコトづくりの大きな方向性、基本的な考え方として挙げられるのではないかと思います。

具体的な方向性といたしまして、さらにその下に3つ挙げさせていただいております。我々の身の回りにある社会課題を解決していくというような方向性、あるいは企業の競争力を強化していく、ビジネスを発展させていくというような方向性、さらには新しいサービスを創出する、ユーザーにメリットをもたらすというような方向性、こういった大きな3つの方向性が挙げられるのではないかと考えているところでございます。

こういった基本的な考え方に関連いたします、これまでの皆様からのプレゼンテーション資料等を、少し参考資料としてまとめさせていただいたのが、20ページ目以降でございます。

梶浦構成員からご発表いただいた製造業のサービス化、サービス産業の強化、あるいは情報の共有管理といったことを20ページ目でお示ししてございます。

さらに21ページ目、村上様からご発表いただきましたサービスドミナントロジックというようなご説明もあったかと思えます。

さらに22ページ目でございます、谷川座長代理からご発表いただきました、課題解決型のイノベーション、サービスイノベーション、技術イノベーションといったこと、特にこの超熟社会におきましては、課題解決型イノベーションという部分でのシェア、比率がそれなりに大きくなっていくのではないかというお話もございました。

また柴崎構成員からの発表資料で、求められるイノベーションということで、ビジネス

イノベーション、ソーシャルイノベーション、地域イノベーションというキーワードを紹介いただいたところでございます。

こういったICTコトづくりの基本的な考え方にに基づきまして、さらに具体的に社会的イメージ、どういった社会を目指していくのかということをございまして、25ページ目、大きな方向性といたしまして、先ほど社会課題の解決、ビジネス、企業競争力の強化、あるいは新たなサービスの創出ということをご説明させていただきましたが、こういった方向性に基づきまして、ソーシャルイノベーション、ビジネスイノベーション、ユーザーイノベーションという大きな3つの観点で、期待される3つのイノベーションをご紹介します。いずれにいたしましても、データを社会インフラ化した上で利活用していく、あるいはきちんと発展してきたICTを活用していくということが、大きなイメージとして上げられるかと思えます。

今申し上げましたそれぞれのソーシャル、ビジネス、ユーザーという切り口で、26ページ目から簡単にそれぞれご紹介してございます。

期待されるソーシャルイノベーションという意味では、資源不足あるいは高齢化社会といったような、我々が抱えてございます社会課題をきちんと解決に導くような観点で、ICTコトづくりを進めていく、あるいはこういった社会課題を解決する、課題先進国としてこの解決策を海外に展開することによりまして、国際社会に貢献するというような方向性も挙げられるかと思えます。

それから27ページ目、2つ目のビジネスイノベーションでございます。いわゆる日本らしさ、日本の強みといったことも十分に活用いたしまして、国際展開も視野に入れて新しいビジネスを積極的に展開することによりまして、持続的な我が国のビジネスの成長につなげていくということが、大きな方向性のイメージの2つ目として挙げられるかなと考えてございます。

さらに28ページ目でございます。ユーザーイノベーションということをございまして、個々のユーザーの方々に着目をしているところでございます。いわゆるM2Mといった機器情報だけでなく、人の行動に関するような情報も含めまして、多様な情報を積極的に活用して、新しいサービス、ユーザーの方々へのメリットを生み出すようなサービスの創出が可能となり、皆様の生活の利便性の向上を実現するというようなことが、方向性の1つとして挙げられるという考え方でございます。

それから29ページ目でございます。こういったICTコトづくりの発展性、これから

の発展イメージということでございますが、方向性としては、これまでご説明させていただいたイメージがあらうかと思えます。ただ今後の推進に向けまして、さらに具体的なイメージ、わかりやすいイメージというものをやはり示していくことが必要ではないかということが、まだ論点としてはあらうかと思っております。具体的には、今申し上げました例えば3つの観点、3つのイノベーション、ソーシャル、ビジネス、ユーザーといったことに着目をいたしまして、少し具体的な発展イメージですとか、どういったメリットが期待されるのかといったことにつきまして、さらにかみ砕いていただく、具体化していただくことが必要ではないかというような、ICTコトづくりの発展イメージが、本日あるいはこれからのご議論の、1つ大きなポイントとして挙げられるのかなと考えているところでございます。

さらに30ページ目からでございますが、具体的な取り組みとして、何を進めていけばよいのかということをもとめてございます。

31ページ目でございます。今後講じるべき具体的な施策といたしまして、始めに三友座長からお話ございましたが、先日のICT成長戦略会議における議論を踏まえまして、大きな3つのポイントが、今後の具体的な方策として挙げられるかと考えているところでございます。31ページに3つお示ししてございます。1つ目でございますが、総務大臣からのペーパーにもございましたが、具体的・実践的なプロジェクトベースのアイデアをきちんと進めていく必要があるのではないかとございまして、具体的なICTコトづくりプロジェクトの取り組みをどのように考えるのかというようなことが、大きな検討のポイントとして挙げられるかと思えます。

さらに、ICTコトづくりを進めていく上で必要となる環境の整備をどのように考えるのかということが、論点の2つ目として挙げられるものではないかと思えます。具体的にこれまで頂戴してきた議論の中では、インキュベーション機能の強化、あるいは人材の育成、産学官が連携してともに作り上げることができる、そういった場の構築といったキーワードを頂戴していたと考えてございます。

さらに具体的な施策の3つ目といたしまして、やはりさまざまなデータの利活用方策の取り組みということが挙げられるかと思えます。パーソナルデータを含めまして、あるいはその技術面のみならず、制度面も含めまして、官民における適切なデータの利活用のあり方というようなことが、やはり具体的な施策として挙げられるかと思えます。

先ほどご紹介しました発展イメージと合わせまして、では具体的にICTコトづくりの

展開、発展に向けまして、こういった具体的なプロジェクトあるいは環境整備を進めていくかということが、やはり今後の大きな論点、整理すべきこととして挙げられると考えているところでございます。

今の具体的な施策につきまして、これまで頂戴してきておりましたご意見、コメント等を32ページ目以降で少しご紹介してございます。今後のプロジェクトを考えていく意味では、32ページ目でございますが、やはり社会性のある新しいアイデアをきちんとビジネス化、事業化につなげていくような仕組みが重要ではないか。きちんと今後のビジネスとして軌道に乗せていくような仕組みを考えていく必要があるのではないか。あるいはその際、いわゆる特区のような考え方も含めて、具体的なプロジェクトを考えていくことが重要ではないかというご意見を頂戴していたかと思っております。やはり社会実装ということが、キーワードの1つとして挙げられていたところでございます。

それから33ページ目でございます。このプロジェクトを考える上での2つ目のポイントといたしまして、いわゆるM2Mが今後のコトづくりで重要な役割を担っていくのではないかというご議論がございました。各種データの相互接続性あるいは安全性、信頼性といったことを確保、向上させるような取り組みが、こういったプロジェクトを考えていく上では、例として考えられるのではないかというご意見も頂戴していたかと思っております。

34ページ目でございますが、ICTコトづくりの環境整備を進めていく上で留意すべきポイントといたしまして、新しいビジネス、サービスの立ち上がりの活性化に向けて、インキュベーション機能をどのように強化していくかということが、ご議論としてあったかと思っております。新しいアイデアは幾つか見受けられるものの、きちんとそれを育てていくようないわゆるインキュベーター機能というものが、我が国では脆弱なのではないかというご意見を頂戴していたかと思っております。

それから35ページ目でございます。環境整備の中の2つ目のポイントといたしまして、こういったコトづくりに関連するアイデアを、新しいビジネス、サービスに結びつけることができるような人材の確保、育成といった仕組みが、やはり重要ではないかということでございます。プロデューサー的な人材の育成が重要ではないか、必要ではないかというコメントを頂戴していたかと思っております。

さらに36ページ目でございます。新しいビジネス、サービスの裾野の拡大に向けまして、産学官がきちんと連携をすることができるような場をつくっていく、ことが重要ではないかというご意見もいただいていたかと思っております。

それから37ページ目でございます。データの利活用ということもご意見として頂戴していたかと思いますが、制度面も含めまして、官民で適切なデータを利活用する、そのためのあり方でございますが、いわゆるパーソナルデータといったようなことも含めまして、データの流通に関するリスクの対応、あるいはデータのオープン化だけではなく、きちんと囲い込みをするような検討も必要ではないか、その際データの匿名性といったことについても、留意する必要があるのではないかというご意見を頂戴していたかと思いますが。こういったご意見も踏まえまして、具体的なプロジェクトあるいは環境整備といったことにつきまして、改めてご意見を頂戴できればと考えているところでございます。

それから38ページ目以降につきましては、ICTコトづくりの具体的なイメージが湧くような事例紹介をしてございます。皆様から頂戴したプレゼンテーション資料からの引用、あるいは事務局のほうで簡単に整理させていただきました具体的な事例ということで、幾つかまとめているところでございます。後ほどごらんいただければと思います。

以上、これまでのご議論あるいはプレゼンテーションの中で、三友座長がICT成長戦略会議でお示しいただいたような方向性を少し踏まえまして、事務局のほうで簡単に整理させていただいたところでございますので、ご議論の参考にしていただければと考えているところでございます。

事務局からは以上でございます。

【三友座長】 はい、どうもありがとうございました。

大変、大部な資料になってしまいましたけれども、ご承知のとおりこの会議は非常に多様な意見が皆様から寄せられまして、そのご意見をまとめた結果が、このような大部なものになったものでございます。

この中で、どれも非常に重要なんですけれども、今後の方向性ということで考えますと、まず19ページ目に、背景に基づいて取り組むべき3つの方向性が示されました。それを受けまして25ページ目、ひし形で示されております3つの方向性、これらの持つ具体的な意味が、この25ページで示されています。1つはソーシャルイノベーション、もう一つはビジネスイノベーション、またユーザーイノベーションという形で示されておまして、それを実際に具体的に進めるためにはどうしたらいいかということで、31ページに具体的な取り組みが示されております。プロジェクトの推進、環境整備、データの利活用といった3つの検討ポイントが示されておまして、32ページ以降はそのための留意すべき点が具体的に述べられているという形であると思います。したがって、19、2

5、31ページが、今後の方向性という意味で肝となる資料であるというふうに考えてよろしいかと思えます。

それでは、ここからは意見交換の時間にさせていただきたいと思えますけれども、事前に谷川座長代理と林構成員から、ご自身のご意見をまとめていただきました資料をご提出いただいておりますので、まだ谷川座長代理はいらっしゃっていないんですが、ひょっとすると間に合う可能性もないとは言えないので、ちょっと順番を変えまして林構成員のほうから先にご説明いただいて、もし谷川座長代理が間に合わなければ、すみませんけれど木村様から、よろしく願いいたします。

それでは林さん、よろしく願いいたします。

【林構成員】 ゲオの林でございます。第3回の議論の中で、もう少し考えをまとめて説明をということで、まとめてまいりました。お手元の資料4-3でございます。

「ICTコトづくりで変わる未来」というタイトルをつけさせていただきました。どうしても私、20年ほど玩具のバンダイでモノをつくってまいりましたので、ちょっとモノ寄りの感覚からスタートしているんですけども、そういった視点でこのタイトルを考えてみました。

まず1枚めくっていただきますと、「はじめに」ということで、私ども開発マンの視点では、延長線上にない、破壊的な、といいますか、ちょっとワープした視点でビジネスモデルを考えるというところが、必ず革新のときに必要だということが、まず前提ではないかと思っております。

さらに1枚めくっていただきますと、今回のICTコトづくりに関しまして、軸は、開発マン的にいいますと2つあるのかなと。データの社会インフラ化という側面と、モノ自体をICT化する、この2つの合力方向といいますか、そのように捉えました。

さらに1枚めくっていただきます。それをもう少し明らかにさせていただきますと、データの社会インフラ化、データの利活用範囲の拡大を進めることと、モノのICT化、ネットワークにつながるモノをどんどん広げていくというような、2方向かなと思います。

さらに1枚めくっていただきますと、これはデータ社会のインフラ化のご説明です。企業内、組織内のデータのみを利活用していた段階から、企業間、組織間でのデータ共有、さらには将来的にはオープンデータや世界中のビッグデータを利活用するというような時間軸の流れといいますか、そういう発展が求められると思います。先般ご議論いただいております官から民へのデータ公開というのは、ある意味ではもう第一歩といいますか、前

提としまして、さらにその上にデータをつくり込むといいますか、M2Mのようなモノから発したデータが、どんどん増幅されてクラウドに上がっていく、それをみんなで活用するというようなイメージ、ですから官のデータの上にどんどんデータが上乘せされるようなイメージを持っております。

次の5ページ目、モノのICT化です。部品同士が語り合う、機械が語り合うというような話からさらに、大きくいいますと家とか街、社会全体までが語り出すようなICT化。それこそビッグデータのハンドリングというようなことが必要かなと。モノとか社会から生成されたデータが、ある意味、集合知として蓄積されるイメージを持っております。

次のページです。これはあくまで仮定的な概念ですけれども、x軸がデータの社会インフラ化が進む、y軸にモノのICT化がどんどん進む、ビジネスがzの第3軸とします。この2つの要素が進みますと、ビジネス創出効果というのは、指数関数的に倍々ゲーム以上の流れになるのではないかなというような概念がございます。

次のページです。甚だ恥ずかしいんですけど、もともとおもちゃもやっておりましたので、たまごっちを例に挙げさせていただきました。「ICTコトづくりの未来予想図」と題しまして、次のページでございます。

ICTコトづくりの方向性ということで、これを進めるためには、日本が強みを持っているモノをネットワークにつなげて、そのモノたちが語るたくさんのデータを使っていくルーリングだとか、そこでの発想が今多分、私自身、これを言っております本人も、全然どんなモノができるのかは想起していないんですけども、その時々でアイデアが生まれていくのかなと思います。

次の9ページです。ここでは、日本が得意なキャラクター商品の一角をつくっていたたまごっちを例にとります。この商品の場合は、全世界で4,000万個、これはファーストたまごっちというレイヤーの時に売っています。日本で2,000万個、海外で2,000万個、この後たまごちは4シリーズぐらいやっています。ですからファーストシリーズだけで4,000万個売れています。

次のページです。これが例えばICT化するとどうなるかというのを、絵そらごとですけど考えてみました。これは思いがけない、要するに延長線上にない革新があるのかなと思うところです。例えば会話データからセンシングして、ニュアンスをつなぐ、そういうものがクラウドに上がって行って統計され、解析され、平均値をとったり、偏差を求めたりという中で、例えば新・流行語大賞みたいなものも出てくるかもしれません。個人の

感情とか身体データ、個人データ、匿名化データを利活用しますと、例えば同じテレビ番組を見ている人の脈拍が妙に上がる、これは瞬間最高視聴質みたいな、そんなようなものが拾えるかもしれない。もう一つは、例えばたまごっちの振動センサーで「あ、地震だ」、これをモノ同士が語り合うと、たまごっち間通信で、まずは避難を促す。それが統計的にクラウドに行くと、「この地域、最近微振動が多い」等々の話が、たかがおもちゃでも、あるのかもしれないということです。

それで11ページ、もう少し進んだ玩具の場合はどうか。これはペット型の、あえてシンクライアントと書いているんですけど、クラウドとこのペット型のおもちゃのシンクライアントがつながっている場合、ユーザーさんからの感情、言葉、抑揚、身体データ、それこそ1日1回話しかけていないときは倒れているかもしれないですね。ですから見守りですとか医療分野での活用が考えられます。他には、吐く息から何か拾えるかもしれません。そんなようなことでもって、統計比較やアドバイスができてくると、当然ここにはぬいぐるみ間通信、M2Mも起きますし、クラウドのビッグデータを誰が使うのというような議論もできるかと思います。これはたまたまおもちゃのぬいぐるみで言っていますけれど、白物家電も当然ありますし、普通に考えたら絆創膏のごま粒チップも当然そうなりますし、広がっていくとは思いますが。

次のページです。しつこいですがけれどもこのようなことで、このx軸、y軸が進みますと、今はアイデアも出ないような若い人が思いついたようなz軸の活用が進んで、新しい事業ができて、そうなると、今まで比較的プラットフォームという点では負けゲームが続いておりました日本が、勝てるようなプラットフォームができるのかもしれないなど、期待しております。

ということで、13ページです。そんな未来を実現するために、たまごっち掛けるICTはちょっと語弊がありますが、ネットワーク技術、通信の標準化、それから先般もちよっと申しあげましたけれど、個人情報流出リスト等をひっくるめたデータ利用に関するルール等々が整備されると、アクセルが踏めるのではないかなと思う次第であります。

最後のページです。「皆さんは」ということで終えさせていただきたいと思います。

以上でございます。

【三友座長】 ありがとうございました。

たまごっちというのは誰でも知っている非常に有名なものですがけれども、まさにそういう、ある意味では子供の中の共通的な、大人もいるかもしれませんが、モノがICT

につながると、よりおもしろいものがいろいろできるという話だったと思います。

確かに、若い人たちのネットワークといいますか考え方というのは、我々の世代とは大分違ってまして、ゲーム的なものにもものすごく価値を見出していることも事実でありまして、発想の転換みたいなものが当然必要だということを思いました。

今のご発言で何か、ご質問あるいは追加的にお話しされるようなことはございますか。

【柴崎構成員】 富士通の柴崎です。大変わくわくするプレゼンテーションをありがとうございました。

ちょっと全体の議論にもかかわるところなので、念のため確認させていただきたいんですが、プレゼンテーションいただいた3ページ目のICTコトづくりの2つの軸というところ、それから先ほど事務局の方からご説明いただきました資料4-1の18ページ目、ICTコトづくりに関する基本的な考え方(定義等)、ここら辺をちょっと見ながらお聞きさせていただきたいと思うんですが、ICTコトづくりという定義を新たに、この会議体でしようとして試みているわけだと思うんですけど、コトづくりという文脈がいろいろな捉え方をされていて、モノをベースとしたコトづくりというものもありますし、サービスだけのコトづくりもあると思っています。ご説明の冒頭に、モノに軸足を置いたというご説明がございましたので、今言った2つのコトづくりのうち、モノをベースにしたと思うものだと思うんですが、GDPの7割を占めるサービス産業ということがありますので、問題提起的に言わせていただきますと、サービスを軸としたコトづくりというのも当然あるかなと思っています。

【三友座長】 ありがとうございます。おっしゃるとおりだと思います。

こうあるべきだという非常に狭い定義をするつもりは全くございませんで、今のご発言、ご発表いただいたのは、1つのモノをベースとしたコトづくりということへのアイデアだと思いますけれども、柴崎さんがおっしゃったようにサービスベースでのコトづくりというのも当然考えるべきだろうと思います。

ほかによろしいでしょうか。また議論の時間をとりますので、そこで自由にご発言いただけたらと思います。

そうしましたら、谷川座長代理がいらっしゃっていないので、すみません、木村さんからお願いいたします。

【谷川座長代理(木村氏)】 それではかわりに私から、ご説明させていただきたいと思います。資料4-2でございます。

先ほども事務局様から、特に環境整備についていろいろ議論を進めたいというお話がございました。その中で、今後の取り組みということでご指摘があったのが、インキュベーション機能というのと、人材と、競争できる場という、この3点ご指摘があったのかなと思ってございます。それに加えて、もう少し広目のといいましょうか、総務省さんとして取り組む必要のある、環境整備という観点がもうちょっとあるのかなということで、1枚紙をご用意してございます。

先ほど来、個別のプロジェクト、具体的なものをどんどん推進していくんだというお話がございました。谷川からも前回、社会課題解決のためにはいろいろなコトづくりのプロジェクトが必要だというお話をさせていただきましたけれども、やはり多数のプロジェクトが出てくる、あるいはアイデアが生み出されてくる環境というものが多分必要になってくるんだろうなと思っております。そういうアイデアが多数生まれてくるベースというのは、先ほど来話が出ておりますように、多様なデータが蓄積されていく場面というのがあるんだと。多様なデータが世の中に存在するがゆえに、多様なアイデアが出てくるという、そんな流れではないかと思っております。

翻って、多様なデータというのは一体どこから出てくるかということではございますが、この下の台形のところで書きましたけれども、ビジネスという側面を考えますと、お金の流れ、物の流れ、あるいは商売そのものの流れ、人の流れ、いろいろな流れがあります。これに全ていろいろな情報が付随してくるわけではございますけれども、ここのいろいろな流れがいかに情報化されているのかというのを、一度点検してみてもはどうだろうかというのが、私どものご提案でございます。

例えば金流、お金の流れというものが、どれだけ情報化されているのかということを見ますと、例が適切かどうかわかりませんが、例えば日本の決済の中で、クレジットカードで決済されている比率というのは12%ぐらい、欧米ではそれがもう過半を超えている、韓国でも6割ぐらいということでございます。このデータを自由に活用できるようにするかどうかという論点はあろうかと思っておりますけれども、まず、こうやって1つお金の流れというものがデータ化されて、かつそれが適切な処理のもとに皆さんが使えるように提供されるのであれば、これはいろいろなアイデアが生まれてくる基盤になるのではなかろうかというふうにも思います。

また、例えば人流というところでございますが、先般PASMOとかSuicaとか交通系のICカードが統一されて、我々ユーザーとしても非常に利便性が上がったのかなと思

うんですけれども、またああいう共通化という1つの変曲点を超えることで、より多様なデータが集まってくるということもあるのではなかろうかと思います。

そういった意味で、この多様なデータが生成されてくる基盤というものを一度考えてみてはどうだろうか。そこにはおそらく、いろいろな商習慣の問題だとか規制の問題、あるいはコストの問題、いろいろな事柄があるかと思うんですけれども、政策的にとり得るものがあるのであれば、そこを潰していくというのが、1つのこの環境整備の取り組むべきテーマなのかなと考えてございます。

これはなかなか机に座っていても、こうすればいいんだというのは出てこないところもあるかと思いますが、場合によっては広く皆様のほうから、こういったデータを生み出すポイントというのがあるのか、あるいはそれが阻害されている理由はどこにあるのかというようなことをお聞きして、優先順位をつけて取り組んでいくということも必要なのではないかなと。そんなふうに考えているところでございます。

以上です。

【三友座長】 ありがとうございます。

昨日、谷川さんと直接お話もさせていただいたんですけれども、ご発表の意図するところは、環境整備というのは非常に大事なんですけれども、環境整備もいろいろありまして、例えば今日本が置かれている状況の中で、諸外国と比べて劣るところ、例えば1つの例としてここにクレジット決済率というのが挙げられていますけれども、日本は現金社会であるがゆえに、現金でやりとりする、持ち運ぶ、それに伴ってものすごくコストがかかる。谷川さんがおっしゃるには、売り上げの10%から20%ぐらいは、そうしたコストによって失われているとのことでした。確かにデパート等でお金を受け入れれば、それを運ばなければいけないわけですね。そうすると現金輸送車が必要である、警備員が必要である、おつりも用意しなければいけない。そういったところをICT化することができれば、確かにその部分のコストはかなり削減されるというのは事実であろうと思います。

そういった環境整備、これは総務省だけができるかどうかというのはいろいろあると思いますけれども、韓国ではクレジットカードによる決済を推進するために、ある一定金額以上の利用があった場合には、そのうちの2%を還元するというような政策がとられたというふうにも聞いております。そういう方策をとることによって、クレジット化が進むというようなことはあると思います。確かに私の経験からも、ICTの利活用とクレジットというのは、ある意味で相関があるのではないかと思いますので、そういったところから

環境整備をしていくというのも、1つのアプローチではないかということが、谷川さんのおっしゃりたいことだと思っております。

それでは、今のお二方のご発表も含めまして、少しフリーディスカッションの時間をとりたいと思います。約1時間弱、まだ時間が残ってございますので、皆様からお話をいただければと思いますが。残りあと、今日を含めて3回、今日を入れないと2回でございまして、最後は親会議に向けた最終的な取りまとめということになろうかと思っておりますので、より具体的に、先ほどの我々が考えた3つの方向性、それを具体的にしていくためのいろいろなアイデア出しを、ぜひ皆さんにお願いしたいと思います。具体的にということでありますから、最終的には何をいつまでに、どのようにやるかということだとは思いますが、いきなり具体的な話が出るということもないかとは思っています。いろいろな考え方を皆様から出していただきまして、少しずつゴールに近づけていきたいと思っておりますので、ご発言をぜひお願いしたいと思っております。

いかがでしょうか。ぜひ何かご意見がございましたら、よろしくお願ひいたします。

では吉崎さん、よろしくお願ひします。

【吉崎構成員】 アイ・ビー・エムの吉崎です。大変うまくまとめていただきありがとうございます。ありがとうございました。

3つのイノベーションのうち、ユーザーイノベーションが若干、対象として考えると難しいかなと思われました。と申しますのは、最初にインフラを整え、次にデータ活用の段階に進む際、ユーザーの幅が非常に広いため、全て包含するには、人材や制度設計など、いろいろと今後工夫する必要があると考えるからです。

ただ、最も重要視したいのは31ページの取り組みです。このコトづくりに最も重要なのがスピード感だと思っています。これまでに構成員の皆様からも、いろいろな世界の事例や、サービスサイエンスの話を含め、世界での取り組みについて話がありました。今後コトづくりがキャッチアップ戦略でなく日本の成長戦略とするならば、どのように早く実践していくか、しかもこれはモノと違ってサービスですので、目に見えない体験自体が競争につながるものであり、どれだけ数多く実践するかが肝ではないかと思っております。3年かけて実証実験していくというようなプランではなく、半年でテストし、実装していくというスピード感が必要だと思っております。

先ほど木村さんからちょうどいいご指摘がありました。多様なデータの出どころについて、オープン化とは、官からいかにデータをオープンに出すかという話だけではなく、民

間からもどうやって出していただくのかということもポイントだと思います。例えばかつて総務省を初めとする許認可に関するデータについて、現在広く民が使っているものは多いと思います。例えば、電気、ガス、水道、通信など公益業者が持っている広域なデータが広く多くの人に活用されれば、さまざまな産業で新しいビジネスが生まれる可能性が高いと考えられます。誰がどこに、どういう形でいるといったサービスがあったとして、そのようなデータをいわゆる公益業者が抱え込まず、広く多くの人が利用できる、使えるようにすることも重要だと思います。サービスとは、いかにつくり込まずにみんなが共用して、新しいビジネスにするかが重要なのですが、2点目は、そういった民からのデータを広く活用するための基盤をいかにつくり込むかということかなと思います。その意味で国、我々、総務省がやるのがそれぞれ具体的にあるのではないかなと思います。以上、この2点です。

【三友座長】 はい、ありがとうございます。今2点、スピード感ということ、それから民からのデータの活用と。非常に重要な視点だと思います。

はい、ではどうぞ、三膳さん。

【三膳構成員】 すみません、もしかしたらちょっと全然違う方向に議論が行くかもしれませんが、ごめんなさい。

報告書でまとめていただいた考え方のところで、3つのイノベーションの話があったと思います。25ページにソーシャル、ビジネス、ユーザーイノベーションがあったと思うんですが、これ多分、日本らしさ、言霊の国の人ですので、何をイメージしたらいいのかというのをちょっと考えてみたところ、多分ソーシャルイノベーションというのは、MOTTA INAIに相当するような、理念みたいなものを実現したいのかなというふうに感じました。それと同様にビジネスイノベーションは、多分おもてなしみたいなことを目指すとか、日本風で言う、そういうものがあるのではなかろうかと。で、ユーザーイノベーションがわからなかったんですけど、イメージとしては八百万の神みたいな感じなのかなと。そういうふうな日本風の理念みたいなものが、ここにうまく入っていったらおもしろいかなと、ちょっと思っています。これはジャストアイデアなので、捨てていただいても結構です。

それから、データのインフラ化の話に関してですけれども、データが先か、利活用が先かという、鶏と卵みたいな話があると思っていまして、いや、こんなものはとっとと使う人たちが出てきたら、データは必然的に集まってくるんじゃないのという感覚が、個人的

にはあります。なので、データをどんどんそろえても、多分じゃあ、それを何に使うかみたいな議論というのは、やはり出てきやすい話です。まあ、どちらかというところを使うような人たちが出てくるような、環境整備が必要なのは、確かに今までの議論だったと思いますけれども、あまりデータがそろわないうちは、そういうのは出てこないよねという議論にならないように、何かそちらの仕掛けのほうをうまくやったらいいのかなと思いました。

以上です。

【三友座長】 はい、今のご発言も非常に有意義な、示唆に富む話でありまして。最初はイノベーション、日本的な解釈、これはイメージを描くには非常にいいと思います。それから2番目はもっと重要で、あまり形ばかりにとらわれて、データベースをつくることばかりに執着しないで、むしろ利用する仕掛けのほうを先にとのお話だったと思います。ぜひそういう方向でいければと思います。ありがとうございます。

どうぞ、岩浪さん。

【岩浪構成員】 谷川座長代理と林構成員の資料について、吉崎さんと三膳さんの議論も踏まえて、2点ほど申し上げたいと思います。

まず、資料4-1の25ページ目のユーザーイノベーションですね、これに関しては確かにまだ非常に漠然としているかと思えますけれども、ユーザー自身がICT武装するとか、ハイスpek化するというか、そのあたりを僕はユーザー基盤とかいう言い方をすることがありますので、すごく大事だと思っております。例えば、ちょうど今、ネットの選挙活動がオーケーというような話がニュースで流れていて、本人認証みたいな話が非常に重要になってきています。ネット上で、ユーザー自身は、自分が自分である、あるいは自分は、名乗りはしないが、実在するユニークな人物であるということを、自分自身が証明できないわけですね。したがって、民間からそういうようなサービスが出てはおりますけれども、本来だったら僕は、自分は自分であるということは地元の区役所とかそういう公的なところに証明してほしいと思っています。今、それができないから、例えば携帯の電話番号で本人認証とかやっていますよね。このあたりはまさにICTの、国がやるべき基盤なのではないかなと思います。ご承知の方も多いと思いますけれど、デンマークとかフィンランドとかでは、そこら辺も含めて本人認証の国家基盤など整っているがゆえに、非常に高度なサービスができるというようなお話になっているかと思えます。

それからこれは、谷川座長代理が指摘したクレジット比率の件も関係がありますけれど

も、お金の払い方というのは本当に国によってずいぶん違うわけです。日本でもアメリカでも中国でも、前払い、後払い含めてすごく違うと思うんですけど、日本国としては、ネットワーク上でユーザーが誰にも頼らず、自分自身で金が払えるということができればよいと思います。今は例えば iPhone だと必ずアップル ID、Android だと必ず Google ID で何でもやるんですけど、そういったところに囲われることなく、ユーザーが活動できるという基盤を整備するというのは、非常に大事なのではないかなと思いました。

もう一点、林構成員の資料の 8 ページ目、ICT コトづくりの方向性に書かれている、日本が強みを持っているモノをネットワークにつなげるということと、データの利活用の範囲、これは非常にわかりやすいなと思っています。今、例えば時計、アップルの i Watch とかいうのが出てきそうになっていたり、眼鏡は Google グラス なんていうのが出てきたりするんですけど、こういったのはいろいろと探してみると日本ではすごくたくさん強いものがあるのではないかなと。たまごっちは、実際にはコミュニケーションサービスだったわけですね、林さんのほうでこの後補足いただければと思いますけれど、それもユーザーのそういった基盤があると、もっと広がるんじゃないかなと思いました。

以上でございます。

【三友座長】 林さん、何か続けてございませんか。

【林構成員】 たまごっちのハードだけでなく、たまごっち同士が通信もしました。この後の発展系としては、その後ソフトウェア化もしているので、基本的にはお客さん同士が遊ぶということのキーになっておりましたので、おっしゃるとおりのコミュニケーターの役割を果たしておりました。ですから、原始的ではありますけれど、M2M 的なもの、C2C 的なもの、そんなハードになったと思います。

【三友座長】 ありがとうございます。

たまごっちではないんですけど、日本人は割と万歩計を持ちますけれど、アメリカ人は基本的に万歩計を持たないんです。大体歩かないので持たないんですが、しかし最近実は急速に普及しているんです。これは通信機能を持っていて、自分が歩いたデータあるいはいろいろな活動のデータがネット上で全部、クラウド上で吸い上げられていて、例えば人との比較もできる、自分がどう動いたか過去の履歴も全部とれる、それが遠隔の見守りにも使えるとか、そういうサービスが、アメリカ発で最近出てきています。日本もおくれちゃいけないんですけども、まさに日本の強みが、逆にそういったところで取ら

れていっているような感じも、なくはないんですね。ですから、ぜひ日本発で、そういうサービスをどんどんやっていただければと思います。

ほかにいかがでしょうか。

【神竹構成員】 東芝の神竹でございます。資料4-1の31ページの3項目目、データの利活用のところについて、若干コメントさせていただきたいと思います。

1つは、データの利活用、データのオープン化というのは、総論としては皆さん望むところだと思うんですけども、一方で、自分のデータはやはり囲い込んでおきたいというような思いもあって、総論賛成、各論反対ということになりがちだと思います。そこをどう解決するかというのが1つ大きな問題かなと思います。そのヒントの1つとして、例えば学術論文などの評価方法は参考になると思います。学術論文は発表件数もちろん関係あるんですけども、それだけではなく、いかに自分の論文が引用されたかということが、最近は大きな評価のポイントになっているように思います。それと類似させて、データがどれだけ引用されたかというところで、何か評価される仕組みをつくる、それが評判の評価なのか、それともお金での評価なのか、そういうところはいろいろ考えていけないとは思いますが、そういう何か仕組みをつくっておかないと、総論賛成、各論反対からなかなか脱却できないのではないかと思います。

もう一つは、M2Mのようにデータがたくさん出てくるような時代になると、どうしてもガセネタというか、ガセデータが出てくるのではないかと思います。それは意図的に攪乱させる意味で出てくるものもあるでしょうし、単に誤差の大きいデータということもあるかもしれませんが、そういうものに対してどう対処するかというのは、プライバシーもちろんあるんですけども、考えておかなければいけないことかと思えます。

例えば今のインターネットの中でもいろいろ、ガセネタはいっぱい出ているわけですけども、評判データベースみたいなものも1つの考え方かなと。ガセデータが出てくると自身はなかなか防ぐことは難しいですけども、それに気がついて、これはおかしいというものは、どこか評判データベースの中に入れておいて、そこでだんだん信用できないというようなものが見られるとか、そういうものを考えていく必要があるのではないかと思います。

以上です。

【三友座長】 ありがとうございます。データを利活用する上での、非常に重要な示唆をいただいたと思います。

ほかにはいかがでしょうか。藤山さん代理の方から。どうぞ。

【藤山構成員代理（西村氏）】 今のご意見、大変ごもつともだと思うんですけども、ものづくりからコトづくりというアジェンダというのは、実はこの中に書いてありますけれどプロダクトアウトからマーケットインというような議論というのは、もう1990年代にコンピューター業界ではさんざんされていて、そのときにメーカーさんがこぞって、これからはソリューションですと言い始めたのと、僕は大変似ている議論だなと実は思っているんです。

それで、このコトづくりの前にICTという字がつく意味は何かなと考えたとき、ものすごく大きなパラダイムシフトというのを見落としてはいけないと思っています。それはどういうことかという、今のご意見、ちょっと反対のことを申し上げるようですけども、これまでやはり各企業、各個人は情報というものをあえて操作して、情報の非対称性をつくることによって、そこに既得権益をつくっていました。ところが今、オープンソースの時代になってくると、みんなが知を寄せ合ってそこに集積することによって、よりよいものをつくっていくというほうに、ものすごく変わっているように思うんです。

これは大変失礼な言い方ですが、ここに座っていらっしゃる40代、50代の我々は、後づけでICTに接しているもので、それはどうかなと思うんですけども、今の大学生未満の子たちというのは、生まれたときからコンピューターに囲まれていて、小学生なんていうのはスマートフォンというのはGivenなんですね。そうすると彼らの情報に対するセンシビティというか接し方というのは、我々の世代と全く違うという、やはりこれに気がつかなくてはいけないことだと、大変重要な点だと思います。

それと、あらゆるデータ、センサーデータも含めたものすごく大量のデータが世の中に出てきているわけですから、これからのものというのは、全てデータドリブンになるという考え方が出てくるのかなと思います。そうしてくると、知をいかに集積するのか、データをいかに活用するのかという観点において、やはりオープンなデータのプラットフォームの整備というものは非常に重要だと思います。一方で、囲い込まれていないところでの議論ということは、これまでのものづくりにおける知的財産権であるとか、PLの考え方であるとか、著作権の考え方と全く異なるものが必要になってきます。日本の場合は検索エンジンの開発のときに、やはり個人情報やどうするかとか、あるいは著作権はどうなのか、この法整備に躊躇し、遅れてしまいました。で、日本のメーカーさんは、もしかしたら検索エンジンというのは違法性に抵触してしまうかもしれないと思って、全部アメリカ

にやられてしまった。今、主要なデータは、全部アメリカのサーバの上にあると考えてもおかしくないぐらいです。ですから、その轍を二度と踏まないために、一刻も早く法整備とともに、オープンなデータのプラットフォームというものを整備すべきだと、私は考えます。

【三友座長】 まあ、両面的、どちらが正しい、間違いということでは、僕はないと思います。どちらも正しい側面を持っているなと思います。いずれにしても、データをいかに活用するかということが非常に大事だと思いますので。そういった方向で、2つの異なる側面、しかし、両方とも注意しなければいけないということだと思います。ありがとうございます。

森川先生、はい。

【森川構成員】 ありがとうございます。国が講じるべき具体的な施策って非常に悩ましいんですけど、3点ほどお話をさせてください。

1点目は、いろいろなところにあるデータをとにかく集めるということは、やはり国が、R&Dも含めてやっていくことが重要なのかなと思います。それはどういうことかという、データがあればいろいろなことができるかもしれないんだけど、データを集めるのに非常にコストがかかる分野がありますので、そこはやはり国が率先して、データを集めていく必要があります。そして、そういうリスクが高い分野でデータを集めて、その上でうれしいことというのを、いろいろな人たちに明らかにしてもらおうというようなことをやっていくのがいいのかなというのが1点目です。

2つ目は、ユーザーイノベーションという言葉がもう出ていますけれども、やはりベンチャーとか、そういった若い人たちを盛り上げていくことをやらなければいけないと思っています。アイデアはいろいろなところに転がっていると思いますし、今、幸いなことにベンチャー支援制度がかなり、いろいろなところでしっかりしたものが出てきています。エンジェル税制にしてもしかりですし、クラウドファンディングにしてもしかりです。制度はいろいろとありますので、これから考えていかないといけないと思うのは、そういったベンチャーを生み出していくとともに、それを持続的に大きくしていく仕組みが必要かなと思っています。そうすると、研究開発型のベンチャーだと、やはりS B I Rみたいなものをしっかりと国がやって、持続的にお金を流していくような仕組みをしっかりとつくっていくことが、重要かなと思っています。それが2点目です。

3点目は、せつかくICTコトづくりという言葉が出ましたので、これから例えば総務

省が実証実験とかR&Dとか公募する場合は、提案書の中に「君たちが考えるICTコトづくりは何だ」というような文言を書かせるというのが重要ななと思いました。

以上です。

【三友座長】 ありがとうございます。

今、森川先生から具体的に、プロジェクトづくりあるいは将来に向けた方向づくりで具体的な提案をいただきました。実際にほかの部会、ICT成長戦略会議の下にあります8つの部会の中には、非常に具体的に、もう決め打ち的にこの分野、この内容、この内容ということで決めて、例えば幾つかを柱として出しているところもあるんですね。このコトづくりの会議の中で、どういう形で、大臣がおっしゃる具体的なアウトプットとしてのプロジェクトというものを出していくか、あるいは環境整備というものを出していくかというところに少し議論を移したいんですけども、その辺の皆さんのお考え、今まで随分出していただいて、今、森川先生がおっしゃったこともその1つだと思うんですけども、ほかの部会とはちょっと違うのではないかと私は思っているんですけども、その方向感と条件、その辺のところを、もしお考えがございましたら出していただければと思うんですが。いかがでしょうか。

【木谷構成員】 私も今までの構成員の皆さんの議論、大体ほとんど賛成というか同じような意見を持っています。今、官のデータはどんどんオープンデータで出てきていて、それが本当に自由に使えるような場というのができつつあります。そうすると、やはりいろいろなイノベティブな人が、それを使って新しいサービスをどんどん提案してくるという流れが、もう確実に出てくると思っているんですね。それを少し活性化するために、前回か前々回の議論でもあったんですけども、コンテストを積極的にやってはどうかと思うんですね。時間が重要だという冒頭のお話、ご意見もありましたけれども、コンテストを短期間でやって、いいビジネスのアイデア、サービスのアイデアを評価して、そこに対してどんどんお金もつけていくし、ビジネスとして大きくしていくためのサポートをしていくという、こういう流れをつくっていくと、若いすばらしいアイデアを持っている人たちが、データを使った付加価値の高いサービスをどんどん提案してくるというふうにあるんですね。

まず期間的に見ると、オープンデータを使って何ができるのかを考えるというのが、最初のステップとしてあると思うんですけど、当初の議論の中で民のデータをどう使うんだという話があって、例えば交通系のデータとか通信系のデータって、本当に私たち使い

たくてしようがないんですけれども、なかなかアクセスできないわけです。それはやはりそのデータ自体がものすごい価値があって、データを所有されている方がそれを使って新しいサービスを提供されているし、次に何か新しいものを出せるからということで、ご自身でいろいろ加工して、付加価値をつけようとされているという、そういう実態だと思うんですけれども。実際考えてみると、ほかの人のアイデアを使ったほうが、絶対ビジネスは広がると思うので、先ほど評価をどう受けるんだということだったんですけれども、官のデータはどれだけ使われたかで評価をされるんだと思うんですけれども、民のデータはやはりお金の返ってこない、データを所有される方が多分出さない、そういった場合もコンテストみたいところで、ある程度マスクしたデータかもしれませんが、民から提供してもらって、新しいアイデアで、新しいビジネスをつくってもらって、それに対してデータを提供した人は何らかの価値、お金の面でも価値を得るとい、そういう仕組みができてくれば、民間が持っているデータもどんどん出てくるのではないかと思います。

ちょっと事例は違うんですけれども、OR学会というところでデータ解析コンペティションというのをずっとやっていて、もう10回ぐらい、10年ぐらいやっているかもしれませんが、大変盛り上がっています。これは技術者がやっている、ビジネスの面でなくてデータをどう解析するかという、解析のアルゴリズムなり着眼点みたいところを評価するようなものなんですけれども、企業だけでなくて大学も集まってきて、新しいアイデアを出してきます。それが、実際にデータを出していただいているのは、一般の民の企業なんです。もちろんマスクされたデータですけれども、データを提供して、すばらしいアイデアで解析のアルゴリズムが出てくるので、それをビジネスに取り込もうとしているわけです。ですから、そういう流れというのは確実にあると思うので、先ほどの谷川座長代理の代理の方から、場をとにかくつくるべきだのご発言がありました。データ自体をもっと発生させることも重要ですが、データを使って共有して、新しいアイデアを生み出していくような場というのをもっともっと、コンテスト形式でやるのがいいのではないかと考えます。

【三友座長】 はい、ありがとうございます。

私は全く、もろ手を挙げて賛成なんですけれども、なかなかこういう場で、これをやれということを決め打ちすることは難しいので、むしろ民間のアイデアを積極的に使って、特に民間の場合にはビジネスというのがベースになりますので、ビジネスインセンティブがそこにあるような形の提案を出していただくというのが、一番よろしいかと思えます。

コンペ、提案型、いろいろあると思いますけれども、そういった形でこのコトづくりの中でのプロジェクトというものが進めていけるというのが、1つの方向性であると思っております。もちろんそれに限ったことではないので、いろいろな形があってもいいと思えますけれども、それは1つの重要な方向性だろうと思います。

【三膳構成員】 そのビジネスにするところの話がちょっと1つ、悩んでいるところは、もともと今までの幾つかの成功事例で、ビジネスをやろうと思って立ち上がったわけではなく、こんなのがあったらおもしろい、例えばヤフーにしても、グーグルにしても、むしろサービスをつくってみてユーザーがついて、それからビジネスになったというフェーズだと思っています。その手前でいっぱい沈んでいったアイデアもあるでしょうけれども、その中でアイデアが洗練されていったという形からすると、ビジネスをスタートに考えるのではなく、そのサービスなりアイデアなりを実現できるところが、いっぱいあったほうがいいのかというふうな気がしています。

そこに関していえば、昔だったら自分でコンピューター買って、ファシリティを準備していたんでしょうけれど、一応クラウドみたいな話も出てきたので、遊べるプラットフォームは結構いっぱい出てきたんじゃないかなと思います。だから、遊んでどんどんみんなやって、試して、その中からおもしろいものが出てくればいいんじゃないかなと。ビジネスにしなきゃ、会社にしなきゃというのは、ちょっとゴールが違うような気がしているので、そのあたりがちょっとイメージが違うなと思ったところです。

それからもう一つ、データを集めるという言葉に関して、ちょっと1つ気になっていることがあります。どこかに大きなものを持ってきて、そこに来ると全部データがあるよという発想は、多分もうあまりうまく動かなくて、どちらかというとオリジナルなデータを持っている人が自分で出す、分散型のモデルに今後なっていくべきだろうと思っています。というのはなぜかというと、集めると必ず更新とかが滞るとか、データの正しさが評価できないとか、基本的に検索のときにも起きたような、クロールして行って、何かダーッと集めて、正しいと思うのだけ自分が使えばいいみたいな、分散的なモデルになるのではないかなという気がしています。そこを、アメリカのEガバナンスとかはリンク出しているだけだったような気がするんですけども、あれも何か集めておいてあるわけではなくて、ここから全部出ている、出ている、出ているというディレクトリサービスっぽいだけでもいいのかもしれないし、やはり持っているところがちゃんとメンテをできて、把握できて、更新できるような仕組みを維持するためのプラットフォームという考え方と、共有す

るための場がうまくできればいいのかなと思っています。

以上です。

【三友座長】 はい、ありがとうございます。

確かにデータは、もう今はクラウドの時代でもありますので、どこか1カ所に集めてという時代ではもうないと思いますね。むしろ利用の可能性を提供するというのがデータの利活用であって、それがどこにあるかという問題では、もちろんないのではないかなと思いました。

ほかにいかがでしょうか。

【梶浦構成員】 コトづくりというのは、私なりの整理で申し上げますと、やはり情報の複数機関間での共有活用であろうということでもいろいろなお話をしてきたんですが、私自身10年、15年、社内外を問わず情報の共有活用をやろうとして、いっぱい困ってまいりました。最初に、そもそもデータがないじゃないかという話と、どこかにあるんだけど出してくれないんじゃないかという話と、あるんだけど、出してもいいんだけど、ID違うよね、フォーマットも違うよね、意味合いも違うよねということで、M2Mでやったって何かうまくつながらないよねというような話と、そもそもつないで経済的価値があるんだっけ、役に立つんだっけというような、いっぱい壁があったわけでございます。

今までの皆さんの議論で、そういうようなものをこうやって乗り越えましょうみたいな話をいただいて、全く私も賛同なんですけれども、1つ私なりに補足をさせていただくと、人間系というのがかなり大事だなというふうに、最近思っております。つながらないではないかということも、共通番号とか特に法人番号などは私、大変期待をしております、いろいろな企業さんのデータがつなげるようになったら、大変価値を生めるだろうなどは思っているんですが、そういうものが整わない中でも、人間系でトランスレートをしているという現場があるというのがよくわかりました。

おととい、G空間の2つの会合に出させていただいて、議論があったんですが、2万5000分の1の地図でやっている部署と、2500分の1の地図でやっている部署があると、これを同じ縮尺にすると誤差が出てきて、電柱が道路の真ん中にボンと出てきて役に立たんと。だからベースになる地図をつくり直さないといかん、いや、それにはコストがかかるという議論のとき、いや、それは人間が補正すればいいんだと。ある町ではこうやっている。であれば、ある町でこうやってうまくいっているのであれば、その定式化したのを1,800自治体で共通的に使ったらどうですかみたいな、そこを共有化すれば早い

じゃないかみたいな話が、あるところに出てきたんですね。同じようなお話で、そういう人間系がトランスレートして補正するようなことそのものを定式化して、教育をして普及をさせれば、根本に戻って直さなくても、すぐにある程度は使えるようなものになるというような話があったというふうに記憶をしております。そういう意味で、定式化したものの普及というようなものが、人間系として重要なというのが1点でございます。

それからもう1点、最後の、これ、価値生むんだっけというようなものも、かなり人間系にディペンドしているところがございます。私が調べましたところ、企業の中でCIOというのはかなり昔からあるんですが、2000年代の前半の終わりぐらい、二千三、四年ごろから、CDOというキーワードが出始めました。Chief Data Officerというのを先進的な企業が置かれました。多分その企業の中にたまったデータを整理して、価値を生むというようなことをされていると聞いております。昨今の動きは大変おもしろくて、一旦ある企業でCDOをやられた方が、別の企業に移ってCDOをやっている。要するにデータを扱って、人間系でこうやったら価値を生めるのではないかというようなことをやった方が、ある企業でそれをなし遂げたら、別の企業に移ってそれをやっているというのが、最近聞こえてまいりました。

そういうようなことで、アプリケーションが人間について動いているようなものですが、そういう意味で今申しました4つぐらいの壁があるのを、幾つかの壁は人間系をもって乗り越えることができるかもしれないということで、そういう学問もできるかもしれないと思うんですが、人材教育というキーワードを入れていただいているんですが、その裏には今みたいなお話があってよろしいのかなと思った次第でございます。

以上です。

【三友座長】 ありがとうございます。人間系というキーワードをいただきまして、なかなか機械的にできないことも当然ありまして、そこのところを人間がいかに補正していくかというお話だったと思います。

自治体クラウドというシステムがありますけれども、なかなかこれも自治体を持っているデータはほとんど一緒なんですけれども、ちょっとずつ違って、なかなかそれがつながらないというところがありますけれども、まさにそれも1つの大きなデータベースになり得るわけでありまして、そういったところでいかに人間がその間の調整をしていくかという、調整プロセスが非常に重要だというお話だったと理解いたしました。

ほかにいかがでしょうか。

【岡村構成員】 パナソニックの岡村でございます。

前回少しコメントさせていただいた内容とちょっと関係もするんですけど、この提言の大きな目的というのは、やはり日本の成長戦略につながるような取り組みということだと思います。もともとICTですとか、デジタルのデータというのは、基本的に国境のない、グローバルな競争の中に飛び込んでいく話で、前回も、その中で国としてどう強めていくのかという、私も解を持っていないんですけど、そういうポイントがやはり要るのではないかという話をちょっとさせていただいたんですけど、本日は先ほど日本らしさというキーワードが出て、それも1つやり方だと思います。要はデータを全部オープンにして、グローバルな競争の中で、どこからでもそのフィールドに参入できるような状況を今、規制緩和でこれは絶対やるべきだと思うんですけど、当然そうすると競争相手は日本の企業だけでなく世界中の企業になりますので、競争が激化します。我々日本は必ずしもこの分野で強いわけではない中で、どう戦っていくのかというようなポイントを何か考えないといけないのかなと思います。それで日本らしさとか、そういうようなことがあるのかなというのが1つあります。

もともと公共データは地域データでもありますので、サービスの地域性みたいなところで日本らしさとか、日本ならではの強みをとっていく話をするのかなというのが1つ。

もう一つ、最近少しシンガポールに行って、いろいろ見聞きしてきたんですけども、シンガポールはこういうクラウドとかビッグデータの動きの中で、積極的にビッグデータの分析をやる企業を、国策で誘致をしていると。それでビッグネームのデータアナリシスをやっているコンサルの会社ですとか、いろいろな会社さんがシンガポールに次々とデータ分析拠点をということで、何が言いたいかというと、グローバルになるのだったら、世界のデータが日本に集まってくるような、そういう取り組みを入れて、何も日本のデータだけでなく、オープンだったら世界中のデータが扱えるようになるはずですので、シンガポールは1つの例ですけど、世界中のデータが集まって、それで日本にまた新しいグローバルなビジネスができるというような、逆の考え方もあるのかなと、最近ちょっと考えております。

以上です。

【三友座長】 ありがとうございます。

これもビジネスベースでできることですよ、ある意味では。

【岡村構成員】 そうですね。

【三友座長】 ぜひそういうビジネスを展開していただくということなんだと思います。シンガポールは国の影響力が強いところではありますけれど、なかなか同じようには日本ではできないのかなと思いますけれど。まあ、ビジネスとしては、1つあり得ることかなとは思っています。

では柴崎さん、どうぞ。

【柴崎構成員】 資料4-1の23ページ目のところに、前回我々の出させていただいたご意見をまとめていただいている、アプローチの④というのがありますが、ここの中で言っている1つのキーワードとして、地域イノベーションという、地域というキーワードを使わせていただいております。自治体のオープンデータと民間のデータの結合というような言い方で、これは解釈としては25ページ目での方向性の中で、社会課題の解決と企業競争力の強化という、この2つの方向性の別の捉まえ方で地域という形かなとも思っているんですが、これから世の中にメッセージを出していく中で、地域といったようなところをどういう形で捉まえていくか。冒頭ございました新藤大臣のメッセージの中でも、地域の元気創造本部というのが別の部会でも検討されているということで、あえてこちらでは、あまりそういう地域というのをメッセージとして出していけないのか、それともそういうものも十分考慮した上で検討していくのか、ちょっとそこら辺、ご意見を皆さんにお聞きしたいなと思います。

【三友座長】 事務局からお答えいただくのがいいのかもしれないんですけど、私個人の考えとしては、地域という視点はとても重要だと思いますし、データは地域にあることが結構多いですよ。ですから地域からビジネスが出てくる、あるいはコトづくりが出てくるというのは当然あっていいので、別に向こうでやっているからこっちでやる必要はないというふうに、私個人は思いませんけれども、事務局としてはいかがですか。

【中村融合戦略企画官】 特に地域みたいなキーワードを、ここであえて避けるような必要はなかろうというふうに、事務局も考えているところでございます。

【三友座長】 別にやってもいいということですね。当然ながら。

【中村融合戦略企画官】 はい。

【三友座長】 そうだと思いますので。ぜひ地域的な取り組みを、特に特区的な意味、あるいは特区的なプロジェクトをやるときには、地域との連携というのは非常に重要になってくると思いますし、そこの中での官のデータ、あるいは民のデータの活用というものを、地域住民にいかにも還元していくか、そのところはビジネスだと思うんですね。です

からぜひ地域的な取り組みもしていただければと思います。

【柴崎構成員】 それからも一つなんです、ソーシャルイノベーションとか、ビジネスイノベーションとか、ユーザーイノベーションを考えると、デジタルネイティブな若者の知恵を使うというのは非常におもしろいと思います。ぜひそういうことを我々としてもやってみたいと思っているところなんです、もう一つ、三膳さんが冒頭のご意見のときに言われた、日本的なところをどう考えるかという話で、MOTTAINAIとかおもてなしという話もありましたし、ユーザーイノベーションみたいなところでは、一昔前結構ブームになりました江戸しぐさみたいなところで、こういったものをICTとかを絡めてやっていく中で、いかに日本らしいサービスみたいなものを提供できるかみたいな議論をするのもおもしろいかなと、ちょっと感じました。

【三友座長】 はい、ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。

【谷川座長代理（木村氏）】 先ほど木谷構成員から、コンテストというのが非常に大事ではないかというお話がございましたけれども、私も本当にそういうふうに思います。事務局のほうの取り組みのポイントの中にも、産官学が連携して共創できる場の構築が必要だというふうに書いてあるわけですが、これまでもたくさんのこういう場があるのかもしれませんが、今回のこのICTコトづくりでいいますと、従来のアイデアがある人とお金がある人をくっつけるというだけではなくて、技術がある人ですとか、さらにデータを持っている人、さらに許認可権を持っている人と、そういう多様な人たちが集わなくてはいけないということで、この共創できる場のつくり方って大変難しいんじゃないかなと思います。さらにビジネスを狙っている人というのもしれば、そうじゃなくてもっといろいろ可能性を追求したいんだという方も多分いらっちゃって、場も様でない。つまりこの共創できる場の持ち方こそが、実は大きな研究課題ではないかなという気がしています。ここで日本的な強みが活かされる共創の場のつくり方というのができれば、これはかなり強みになってくるのではないかなと。そういう意味でこの共創できる場を、いかに幾つもアイデアを出してもらって、試していくのかということが、大事になってくるのではないかなというふうに、皆さんのお話を聞きながら感じたところでございます。

【三友座長】 全くそのとおりだと思います。コラボレーションという言葉がございませうけれども、いろいろな立場の人が集まって、一つのものに向かっていくような、そういう枠組みをいかにつくれるかというところは非常に重要だと思いますので、ぜひ単独で何

とかというものはあるかもしれませんが、そういう共同の場をつくるということも非常に重要ですね。

今、いろいろご発言いただいた中で、幾つか重要な言葉が出てまいりまして、スピード感ですとか地域、あるいは若者、そういったものを1つの方向性としてこの先具体化をしていきたいと思えますけれども、もう一つ、環境整備ということと一緒に考えていかなければいけないと思うんですね。プロジェクトをやるというのはいいんですけども、それに付随して環境整備というものが必要になってくる、あるいは環境が整備されることが前提条件としてこういったプロジェクトが成立するということもあり得るかと思うんです。そういう環境整備のあり方、特にプロジェクト等を進めるに当たってのかかわり、関係、そのところについて何か皆さんからご意見があれば、いただきたいと思うんですけれども、いかがでしょうか。どうぞ。

【柴山総務副大臣】 ありがとうございます。

今、いろいろと座長からもお話があったとおり、具体的な弾込めをしていくということと合わせて、それがうまく成果として世に出るためには、環境という部分が非常に重要なファクターを占めているのではないかと考えております。アイデアそのものは木谷構成員からお話があったように、民間の方々からのコンテストとか、そういうものでどんどんどんどんアイデアとして出てくるんだと思います。ただ、それが本当にうまくコトづくりとして結実するかどうかというところが、実は大きな壁がまだまだあるのかなと考えておまして、日本らしさということで、例えばチームワークはおもてなしの心がよくて、独自の取り組みができるというプラスの面もあると思うんですけれども、日本にはなかなかそういう斬新なものが結実しない壁というのものも、幾つかあります。

例えば幾つか例を挙げさせていただくと、日本では空き家とかを民間の人たちが、これ危ないから、ちょっと崩れかかっているから壊してよというようなことで役所に行くと、役所では、固定資産税を徴収するセクションが、例えばこれを除却するための命令とかに流用することができないんですね。これは税の情報というものを他の行政目的に流用することができないということで、1つの大きな壁になっております。また、役所のペーパーレス化ということを進めていこうとすると、それに伴う人員削減ということに抵抗する人たちも、当然出てくるということもあろうかと思えます。それから、もちろんいろいろと規制の問題というものがあって、さっきお話があったように、ゲームなどをやっている子供たちがどんどんどんどんお互いのネットワークを広げていって、じゃあ、そういう人た

ちに宛てて民間の人たちが新しいサービスを提供しようということになると、いやいやそれは子供たちのプライバシーを侵害するというので、そこにも非常に大きな壁が出てくる。

ちょっと冗談みたいな話ですけども、葬儀屋さんの亡くなった方々の情報の中で、一定の年齢以下で配偶者を亡くされた方々の情報を、結婚紹介ビジネスが活用する。これ、実は非常に大きなビジネスチャンス、コトづくりになるんですけども、果たして人の不幸にかこつけるということがいいのかというような、そういう疑問が出されてきているところでもあります。

というようなことが幾つもあるんですけども、果たして私たちの持っている規制あるいは日本ならではのメンタリティー、プライバシーの概念、そういったものが、こういうビジネスチャンスを幾つか潰してきているのではないかと、あるいは阻害する要因になっているのではないかとということも、ぜひ議論をする必要があるのではないかと。さっきデータの囲い込みというようなお話もありましたけれども、そういうものを積極的に、より大きな付加価値のためにはある程度犠牲にしようという、社会的なコンセンサスというもの、あるいはそれを法改正しようという、やはり共通のバックグラウンドがなければ、そういうものの展開がなかなかできていかないのではないかなということも、ちょっと懸念しているものですから、申し上げさせていただきました。

あとマイクを握ったついでで、これからパブリック、政府がやるべき役割ということについて、先ほど森川さんでしたか、ちょっとお話があったんですけども、確かにデータベースを整備するというは、ある程度やるべき部分もあるのかなと思っております。国会図書館がつい先日、東日本大震災アーカイブというものをつくらせていただきました。これは国会図書館が要するにデータベースをつくって、特に東日本大震災にかかわるさまざまな被災の記録ですとかそういうものを、アーカイブとして発表するというような形でデータベース化したんですけども、これはさっきおっしゃったように、1つの膨大なデータをつくるということではなくて、いろいろなところに散らばっているデータのネットワークをつくる、そういうような形のものをスタートさせたんですね。ですので、そういうきっかけづくりはパブリックがやる部分もあるにせよ、やはりそこには今申し上げたように、民間のさまざまなデータ収集をつなげるということで、民間の果たす役割も非常に大きいのかなと思っております。

またベンチャーについて、お金をパブリックが出すというようなお話もありまして、確

かにそういう部分も必要ではあるんですけども、例えばアメリカなどが、知的財産の仕組みも違うんですけども、やはり幾つも大きなチャレンジに、知的財産の対価ということで相当なものがリターンとして返ってくる、そういうことでパブリックがお金を出す前に非常に大きな産学連携というものがうまく回って、お金が出ているというような実態もありますので、そういう仕組みを変えていくということも、公がお金を出す以前に、諸外国の事例などもいろいろと研究をして、取り入れるべきものはやはり、これを環境の一場面として捉え直していく必要があるのかなと思っております。

以上でございます。

【三友座長】 はい、ありがとうございます。

大変重要なことをご発言いただきました。これから先、環境整備ということも一緒に考えていかなければなりませんけれども、その際にいろいろ、今までの我々が過ごしてきた経験的なもの、それはなかなか変えにくいというようなこともございますが、しかしそこを何か変えていかないと、新しいものは生まれにくいというのも事実でございます。

もう時間があまり残っていないんですけども、何かご発言があればお受けいたしますけれど、いかがでしょうか。

はい、ではどうぞ。

【橋総務大臣政務官】 今日ずっと最初から、具体的なアウトプットということが1つ、当研究会において課題になっているのはそうなんですけれども、どういう方がいいのかなというのはちょっと、実は今日最初からお話を聞きながら思ったんですが、たまたま今、座長からも環境整備というお話がございましたが、確かに今、8つの委員会をやっていますけれども、非常に即物的にもうプロジェクトを、要はモデル事業みたいなところに行ってしまうようなアウトプットが出てくる委員会もありますけれども、中にはやはり仕組みとか、どう支えるとか、今いみじくもおっしゃった環境を整備するとか、そういうアウトプットになっている委員会もあるんだなと、思い始めております。ですから、何かこういったコトづくり、あるいはそういうデータの集積、あるいは先ほどオープンデータの法制度上の不備、いろいろなお話がございましたが、例えば皆さんがこの日本でそういうコトづくりをしやすいような環境整備を国がしていく、あるいはそういう雰囲気をつくっていくというのも、1つのアウトプットなのかなということをちょっと、私なりに今、1つの意見としては思ったりもしております。

あるいはそうではなくて、やはり具体的なプロジェクトというのもあると思うんですが、

必ずしも具体的な、こんなものをやろうということでもいいのかなんていうことを、ちょっとこれはすみません、別に何の打ち合わせもせずに、今日のお話を聞きながらちょっと感じたことでありまして、広く包み込んでいただくような、そういうことをやったらどうかというのもありかなと思います。ちょっと生意気ですけど、思った感じで申し上げました。すみません。

【三友座長】 ありがとうございます。

今、おっしゃるとおりでございまして、私もイメージしているところは、プロジェクト的なものも、これは大臣のご指示もありましたし、当然必要になってくるとは思いますけれども、それと並行して環境整備ということを考えていかななくてはいけないので、この2つが目玉になって、分離するものではないと思うんです。ともにやっていかななくてはいけないものだと思うんですね。ですからそういう形で、提案なり何なりを受け入れていく、その中で環境整備も当然ながら図っていくというところが、この会議のアウトプットなのかなというイメージを、私自身は思っております。

もうそろそろ時間なので終わらなければならないんですけども、今、副大臣、政務官から、環境整備についてもやはり重要であり、そこについても考えていただきたいというお話がございました。ちょうどゴールデンウィークがございまして、少しその間に時間をとっていただいて、お風呂にでも入りながらちょっと考えていただいて、アイデア出しを次の会議の中でしていただきたいと思います。宿題ということではございませんけれども、今日はプロジェクト的な面での方向性は大分見えまして、もう一つの大きな柱である環境整備について、次回もう一度議論させていただいて、それで最終的な取りまとめに向かいたいと考えております。そういう形でよろしいでしょうか。

事務局から何かございますか。

【中村融合戦略企画官】 それでは次回の会合、今後の流れにつきましてご説明させていただきますが、次回の会合につきましてはゴールデンウィーク明け、5月の中旬にできればと考えてございまして、場所等の詳細につきましてはまた別途ご連絡をさせていただければと思います。

また本日も議論いただきましたプロジェクトあるいは環境整備といったような面につきまして、また追加ご意見、アイデア等ございましたら、適宜事務局までご連絡を頂戴できればと考えているところでございます。

事務局からは以上でございます。

【三友座長】 副大臣と政務官から最後にコメントをいただく必要があるかなと思ったんですが、よろしいですか。すみません、当初のスケジュールどおりに進めなくて、申しわけございませんでした。

それでは、特にそのほかにご発言がないようでしたら、以上でICTコトづくり検討会議、第4回の会合を終了させていただきます。本日はお忙しい中、どうもありがとうございました。

以上